



たてやま議会だより



●平成26年2月号 ●No.104 ●発行／館山市議会 ●〒294-8601館山市北条1145-1 ●電話0470-22-3527
議会メールアドレス gikai.j@city.tateyama.chiba.jp



平成26年館山市成人式の様子

平成25年12月定例市議会 財産の取得について、平成25年度 館山市一般会計補正予算などを議決

12月定例市議会は、11月29日から12月16日までの会期18日間にわたり開かれ、市長提案の10議案、議会から提出された2議案が原案どおり可決されました。

12月定例会において、会議初日（11月29日）は、会期を18日間と決定した後、市長から各議案について提案理由の説明が行われました。

12月3日から5日にかけては、12人の議員が一般質問を行い、市政の諸問題について市当局の考え方をただしました。

12月9日は、各議案について質疑を行い、その後、所管の常任委員会に審査を付託しました。

最終日（12月16日）は、各委員会の委員長が、委員会での議案等審査の経過及び結果

を報告した後、質疑、討論、採決を行いました。続いて追加議案の審議及び委員会提出の2件の議案の審査を行い、閉会しました。

■主な内容■

- ★議案の概要と委員会審査 2~3頁
- ★一般質問 4~11頁
- ★議決結果 12頁

議案の概要と委員会審査

12月定例会に提案された
議案と委員会の主な審査
内容を紹介します。

議案第58号 財産の取得について――消防ポンプ自動車2台の取得について、ジー・エム・いちはら工業株式会社から税抜き価格3550万円をもって購入するに当たり、議会の議決に付すべき契約及び財産議決を求めようとするもの。

(委員長 龍崎 滋議員) 総務委員会の審査指名競争入札の条件について聞いたところ、消防ポンプの製造及び改造ができる業者を選定したとの説明がありました。また、同額であるのかと聞いたところ、2台とも同じ金額であるとの説明がありました。

議案第59号 館山市元気な
広場の指定管理者の指定につ
いて＝館山市指定管理者選定
委員会で審査した結果、生活
共同組合コーポみらいを候補

議案第60号 平成25年度館
山市一般会計補正予算（第
3号） II歳入歳出それぞれ

と提案されている、との説明がありました。

運営委託料が以前より
200万円増額になるのは
「出張元気な広場」の人物費
ということで間違いないか聞
いたところ、そのとおりであ
る、との説明がありました。

また、「出張元気な広場」
の運営時間と回数について聞
いたところ、国の指針に基づ
き、週1から2回、1日5時
間以上、職員2名を派遣する

者として決定したので、同区域を指定管理者として指定するに当たり、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるもの。

3億8306万9千円を増額し、総額177億3001万5千円としようとするもの。

事業、雨水排水路の土木施設
災害復旧事業、フレフレ・ト
てやま心援基金積立金など。

る、生活保護受給者の人工透析に係る医療費が増えていくことが要因である、との説明がありました。

コミニユニティ医療推進活動
支援補助金はふるさと納税寄付金を原資としているが、寄付金を当該補助金に充当したのは寄付者の意向であつたのかと聞いたところ、寄付者の意向を尊重したものである、との説明がありました。

議案第61号 平成25年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) -歳入歳出

議案第62号 平成25年度館山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 年間入歳出それぞれ370万円を減額し、総額5億9687万4千円としようとするもの。

議案第63号 平成25年度館

(3) たやま議会だより

山市介護保険特別会計補正予算（第2号） II 主要事項として、債務負担行為の補正として、介護予防事業に係る委託料外5件の追加、介護予防普及事業に用いる機器に係る情報利用料の変更。

文教民生委員会の審査

「介護予防普及事業に用いる機器に係る情報利用料」に関する機器に係る情報利用料について、具体的な内容を聞いたところ、平成25年度、老人福祉センターに設置した音響機器を使って、介護予防教室における体操の教材や、音楽関係の情報をインターネットで取得することに伴う利用料である、との説明がありました。

また、介護予防教室について、今後どのように展開していくのか聞いたところ、現在、老人福祉センター事業として、市が主催する形で介護予防教室を行つており、専門の講師がいるが、こういった団体やリーダーがある程度育つた段階で、教室を複数作つていただると考えている、との説明がありました。

さらに、介護予防事業の指導者や、現在、老人福祉センターへ派遣されている。この減員分を他の職員が補つていているため、

事業として行つてはいる、介護予防教室の指導者に対し、県の補助金があるので、これを活用して増やしていきたいと考へていて、との説明がありました。

また、下水道使用料について、来年4月以降の消費税率8パーセントへの引き上げに対応について聞いたところ、下水道使用料には内税という形で消費税が含まれている。

総額7億8423万1千円としようとするもの。

主要事項として、人件費の年間見込み額が確定したこと

に伴う補正。

また、債務負担行為の補正として、下水道使用料賦課徴収業務委託料外6件の設定。

建設経済委員会の審査 (委員長 石井敬之議員)

給与費明細書について、全体

では87万9千円の減額となつ

ているが、時間外勤務手当は32万1千円の増額になつていい。

給料の減額については異

動によるものと理解するが、

時間外勤務手当が増額してい

る理由について聞いたところ、

下水道課から東日本大震災の復興支援の応援で1名が派遣

になつていて、この減員分を

セントの引き上げを行おうと

するもの。

総務委員会の審査

事業として行つてはいる、介護職員1名あたりの業務量が増えたことと、平成24年度の国の経済対策による補正分の工事や繰越工事の執行による時間外勤務の増によるものである、との説明がありました。

また、下水道使用料について、来年4月以降の消費税率8パーセントへの引き上げに対応について聞いたところ、下水道使用料には内税という形で消費税が含まれている。

消費税増税は国の施策でもあること、県内各市町村でも、引き上げる方針であることから、館山市でも消費税の転嫁による引き上げを予定している。今後下水道事業審議会を経て、平成26年3月定例会で料金改定の条例案を上程していただきたい、との説明がありました。

議案第64号 平成25年度館山市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

II 歳入歳出それぞれ87万9千円を減額し、総額7億8423万1千円としようとするもの。

主要事項として、人件費の年間見込み額が確定したこと

に伴う補正。

また、債務負担行為の補正として、下水道使用料賦課徴収業務委託料外6件の設定。

建設経済委員会の審査
(委員長 石井敬之議員)

給与費明細書について、全体

では87万9千円の減額となつ

ているが、時間外勤務手当は32万1千円の増額になつていい。

給料の減額については異

動によるものと理解するが、

時間外勤務手当が増額してい

る理由について聞いたところ、

下水道課から東日本大震災の復興支援の応援で1名が派遣になつていて、この減員分を

セントの引き上げを行おうと

するもの。

総務委員会の審査

職員1名あたりの業務量が増えたことと、平成24年度の国の経済対策による補正分の工事や繰越工事の執行による時間外勤務の増によるものである、との説明がありました。

また、下水道使用料について、来年4月以降の消費税率8パーセントへの引き上げに対応について聞いたところ、下水道使用料には内税という形で消費税が含まれている。

消費税増税は国の施策でもあること、県内各市町村でも、引き上げる方針であることから、館山市でも消費税の転嫁による引き上げを予定している。今後下水道事業審議会を経て、平成26年3月定例会で料金改定の条例案を上程していただきたい、との説明がありました。

議案第65号 館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について

II 千葉県人事委員会の勧告に準じ、館山市職員の給与改定を実施しようとするもので、給料表について、初任給を中心に、若年層に限定して、平均0・08パーセントの引き上げを行おうとするもの。

主要事項として、用途廃止としようとするもの。

無効確認等請求事件の勝訴確定に伴う訴訟代理人弁護士への報酬、各款における給与改定、昨年10月の台風に備えた職員配備のための時間外勤務手当など。

主要事項として、用途廃止としようとするもの。

無効確認等請求事件の勝訴確定に伴う訴訟代理人弁護士への報酬、各款における給与改定、昨年10月の台風に備えた職員配備のための時間外勤務手当など。

主要事項として、用途廃止としようとするもの。

高齢化が進展し、独居や高齢者世帯など、家族介護に頼れない高齢者がふえている中で、介護保険によるサービスの役割がますます大きくなっているが、政府は、要支援者向けサービスを介護保険から市町村事業へ移行することを検討している。

要支援者向けのサービス事業が市町村に移行すると、今までのサービスが利用できなくなるおそれがあるため、要支援者に対する支援が打ち切られることなく、必要な人に、必要な支援が適切に継続されることを要望するもの。

議案第66号 平成25年度館山市一般会計補正予算（第4号）

II 歳入歳出それぞれ177億3563万2千円を増額し、総額177億3563万2千円としようとするもの。

主要事項として、用途廃止としようとするもの。

高齢化が進展し、独居や高齢者世帯など、家族介護に頼れない高齢者がふえている中で、介護保険によるサービスの役割がますます大きくなっているが、政府は、要支援者向けサービスを介護保険から市町村事業へ移行することを検討している。

要支援者向けのサービス事業が市町村に移行すると、今までのサービスが利用できなくなるおそれがあるため、要支援者に対する支援が打ち切られることなく、必要な人に、必要な支援が適切に継続されることを要望するもの。

議案第67号 館山市固定資産評価審査委員会委員の選任

今回の改正は千葉県人事委員会勧告に基づくものであるとのことだが、館山市は千葉県人事委員会勧告を尊重しているのかと聞いたところ、勧告に準じて給与改正をしていました。

職員1名あたりの業務量が増えたことと、平成24年度の国の経済対策による補正分の工事や繰越工事の執行による時間外勤務の増によるものである、との説明がありました。

また、下水道使用料について、来年4月以降の消費税率8パーセントへの引き上げに対応について聞いたところ、下水道使用料には内税という形で消費税が含まれている。

消費税増税は国の施策でもあること、県内各市町村でも、引き上げる方針であることから、館山市でも消費税の転嫁による引き上げを予定している。今後下水道事業審議会を経て、平成26年3月定例会で料金改定の条例案を上程していただきたい、との説明がありました。

主要事項として、用途廃止としようとするもの。

無効確認等請求事件の勝訴確定に伴う訴訟代理人弁護士への報酬、各款における給与改定、昨年10月の台風に備えた職員配備のための時間外勤務手当など。

主要事項として、用途廃止としようとするもの。

高齢化が進展し、独居や高齢者世帯など、家族介護に頼れない高齢者がふえている中で、介護保険によるサービスの役割がますます大きくなっているが、政府は、要支援者向けサービスを介護保険から市町村事業へ移行することを検討している。

要支援者向けのサービス事業が市町村に移行すると、今までのサービスが利用できなくなるおそれがあるため、要支援者に対する支援が打ち切られることなく、必要な人に、必要な支援が適切に継続されることを要望するもの。

一般質問

一般質問通告要旨

市政に関する一般質問は、12月3日から5日の3日間にわたり、次の12名の議員が行ないました。議員別の質問要旨、分野別の主な質問と答弁は次のとあります。(太字の質問は次ページ以降に掲載しています。)

	石井 敏宏 ①金丸市長の選挙公約(こども医療費支給拡大、排水整備要望) ②残土処分場問題(佐野の残土処分場、 森林の残土埋め立て 、条例違反の罰則) ③防災行政無線の音楽 ④ 地域の子ども会の減少 ⑤いじめ問題(いじめ防止の研修、被害者の心のケア)
	森 正一 ①普通財産(市有地の個人への貸し出し) ②海岸ごみの対応 ③スポーツ観光・スポーツ振興(オリンピック観戦客の誘致 、合宿誘致、市内出身のアスリートの支援) ④ 空き家対策 ⑤子ども医療費支給年齢の拡大
	本多 成年 ①介護保険制度改革における市独自の取り組み(軽度者向けサービス、 介護支援のボランティア制度) ②小中学校のいじめ・虐待防止の取り組み(「いじめの根絶を目指す決議」についての見解 、現在の取り組み)
	榎本 祐三 ①行政委員会等の機能強化(行政委員会の改善のための意見交換、行政委員の改善のための意見交換) ②ペットボトル処理問題(市民への説明、 随意契約の理由) ③民間委託によるごみ収集事業(民間委託の検討と結論 、担当職員の処遇、車両・有価機材の処置)
	秋山 貴 ①館山市の防災・減災対策(小中学校等の震災発生時の避難訓練と避難マニュアルの作成状況 、消防団活動マニュアルの改編) ②都市計画道路事業(廃止決定の都市計画道路の廃止申請の進捗状況、継続中の都市計画道路の竣工期日) ③健康づくりと地方自治体の責務(特定健診受診率向上のための施策 、市町村健康増進計画の策定)
	内藤 欽次 ①高齢者見守りネット(今までの成果 、高齢者の孤独死の特徴、防止の対策) ②養豚農家の今後の対策と周辺の環境汚染対策(現在の状況 、今後の対応、那古地域の河川・側溝等の汚染状況と対策)③ペットボトル処理業務委託と市の管理監督(業務委託可能を判断した部署、作業を指示した部署、委託月報の記入方法)
	龍崎 滉 ①農業版業務継続計画(BCP) ②館山市の人口減少対策(定住促進事業の現状 、「婚活」への取り組み) ③防災・減災対策(自主防災連絡協議会の設置、自主防災組織条例の制定、 滝川の河川改修と上流域の治水対策)
	望月 昇 ①中心市街地商店街回帰と10年・15年後の市民の交通手段(コミュニティバス、 買い物難民対策) ②夏の観光(沖ノ島のごみ 、海岸使用区分要望、砂山等の観光地での近隣ホテル・商店等の協力体制) ③交通安全施設(設置状況、現在の推移) ④スクールバス等児童生徒の交通機関(無料化できない理由、待ち場所の快適性)
	三澤 智 ①船形バイパスの早期実現(現在の状況 、これからの対策) ② 子ども医療費支給制度の拡充 ③館山大橋の改修(設計、歩道部の拡幅) ④広域連携による観光振興
	石井 敬之 ① 防災(訓練の実施と効果) ②観光(サイクリングによる観光客の誘致、南房パラダイスの利用、文化財を生かした観光客の誘致、南総里見まつりやラジオ番組で館山市をPRした反響)
	瀬能 孝夫 ①平成24年度決算(職員の創意工夫による不用額、経常収支比率の改善策、県単独支出金の割合) ②基金並びに歳計現金の運用(基金の数と総額並びに減債基金を設けない理由、 資金の管理と運用) ③市債(発行計画、実質公債費比率と将来負担比率、公債費の返済計画) ④新年度予算編成(市長の基本姿勢と収支見込み、 消費税引き上げの影響)
	鈴木 順子 ① 介護予防(予防事業の考え方) ② 介護保険制度見直し(要支援者向けサービスの市町村事業への移管) ③市の平和施策(小中高児童生徒の平和を学ぶための学習) ④社会福祉協議会の事業(専門知識を持った市職員の出向)

豚は1頭もいません。

ご親族からは、養豚業を由
開する予定はないと伺っていますが、養豚業や施設等の処
分についての具体的対応について

いては、こわ
のことです。

現在も、豚舎内には家畜排せつ物が、また、堆肥化施設内には堆肥が残っていますので、ご親族と協議し、豚舎や堆肥化施設の管理や処分について、適正な処理をするよう千葉県とともに、指導していきます。

交通安全・防災対策

◆空き家対策は?
問 老朽危険家屋対策の現状について問う。

答 老朽化した危険な家屋について、市民から相談があつた場合には、社会安全課で家屋の所有者や管理者を調査し、手紙や電話により安全対策をお願いしています。

なお、老朽化した危険な空き家への平成25年度の対応状況ですが、これまで15件の相談があり、そのうち所有者による対応がなされたものと

対応の意思が示された件数は
合計で5件となっています。

◆館山市の防災・減災対策については?

問 保育園、幼稚園、小中学校の震災発生時の避難訓練の実施状況と避難マニュアルの作成状況について問う。

答 すべての保育園、幼稚園及び小中学校において、東日本大震災を教訓として避難マニュアルを見直し、避難場所・避難経路について再確認しました。

答　すべての保育園、幼稚園及び小中学校において、東日本大震災を教訓として避難マニュアルを見直し、避難場所・避難経路について再確認しました。

週期訓練の実施状況については、保育園では、毎月、地震や火災を想定した自衛消防訓練のほか、年1回以上、大津波を想定した高台への避難訓練や保護者への引き渡し訓練等を実施しています。

また、幼稚園・小中学校では、津波警報が発令された場合の高台への避難訓練や、保護者への引き渡し訓練等を新たに防災教育の年間指導計

◆滝川の河川改修は?

問 滝川（館野地区）の河川改修と上流域の治水対策について問う。（龍崎 滋議員）

答 千葉県が昭和50年度に着手した滝川の改修が推進さ

れるよう、平成5年に関係する団体、議員、町内会により「二級河川滝川改修促進協議会」を組織し要望活動を行つており、継続的に事業が進められています。

国分バイパスの館野橋までの
1期区間が完了し、2期区間
である館野橋より上流部につ
いて工事が進められており、
箱橋の下流、約60メートルま



地区防災訓練の様子

教育問題・いじめ対策

◆地域の子ども会の減少は?

問 地域の子ども会が参加
人数の減少により、存続が危
ぶまれている。学校で紹介・
推奨するなど子ども会存続へ
の対策について問う。

答 子ども会は、同じ地域の子どもたちが集まり、地域の大人たちに見守られながら、スポーツやお祭り、レ

◆防災訓練の効果は？
問 防災訓練を各地
施しているが、今の訓
のくらいの規模の災害
程度に防げるか問う。

現在発生している「元水たん」の問題が解消されるものと考えています。

◆防災訓練の効果は?

答 平成25年度、自主防災組織が主催する防災訓練が10地区で実施されています。

(石井敬之議員)

答 平成25年度、自主防災組織が主催する防災訓練が10地区で実施されています。

答 子ども会は、同じ地域の子どもたちが集まり、地域の大人たちに見守られながら、スポーツやお祭り、レ

での1200メートルを優先区間として、平成32年度を目指に実施していると安房土木事務所から伺っています。

また、箱橋直下の国分高井堰については、優先区間に含まれていませんが、事業の進捗により、検討に着手するとのことです。

館山市としては、国分高井堰の改修、箱橋の架け替え、さらには事業計画区間である山名川合流点までの整備が早期に完了するよう「二級河川滝川改修促進協議会」の活動と共に要望していきます。

この事業は多額の費用と長い年月を要することとなりますが、完了することにより、現在発生している冠水などの問題が解消されるものと考えています。

◆防災訓練の効果は?

問 防災訓練を各地区で実施しているが、今の訓練でどのくらいの規模の災害をどの程度に防げるか問う。

答 平成25年度、自主防災組織が主催する防災訓練が10地区で実施されています。また、館山市主催で毎年6

◆地域の子ども会の減少は?

問 地域の子ども会が参加人数の減少により、存続が危ぶまれている。学校で紹介・推奨するなど子ども会存続への対策について問う。

(石井敬之議員)

教育問題・いじめ対策

◆地域の子ども会の減少は?

問 地域の子ども会が参加人数の減少により、存続が危ぶまれている。学校で紹介・推奨するなど子ども会存続への対策について問う。

(石井敏宏議員)

月に台風や集中豪雨による土砂災害や水害を想定した合同防災訓練を実施し、毎年10月には、大規模な地震・津波による被害を想定した合同防災訓練を実施しています。

自然災害はいつ、どこで、どのような規模で発生するかわからないため、各地区の防災訓練や合同防災訓練で、自助、共助に主眼を置いた訓練に積極的に取り組んでいます。

このような訓練を繰り返し実施することにより、災害に対する意識の向上が図られるとともに、地域の特性が再認識され、ひいては被害を最小限度に抑える減災につながるものと考えています。

クリエーションなどの行事を行っている大切な組織です。

各子ども会が、地域のお祭りやお楽しみ会などの行事を行なうほか、連合組織である館

市子ども会育成会連絡協議会は、ジュニアリーダー講習会や指導者講習会などの行事を積極的に実施しています。

しかししながら、子どもの数及び会員数は、子どもの数の減少、保護者の意識の変化や子どもの活動の多様化などに伴い、減少しています。

その対応策として、現在、館山市子ども会育成会連絡協議会が加入啓発チラシなどを配布し、加入の推奨に努めています。

今後は、教育委員会としても幼稚園・小学校等で啓発チラシ等を配布するなど、子ども会活動の様子



子ども会活動の様子

も会の魅力をPRする取り組みをしていきます。

◆小中学校におけるいじめ・虐待防止のための取り組みは?

問 前回定例会での「館山市の小中学校におけるいじめの根絶を目指す決議」について、各施策に対する具体的な見解を問う。

答 (本多成年議員) 「いじめ防止対策推進法」に規定されている国的基本方針が昨年10月に策定され、千葉県主催の市町村教育委員会への説明会が、11月に開催されました。

国の基本方針では、「地方いじめ防止基本方針」の策定について「条例などの形で定めることが望ましい」とされています。

館山市議会での決議においては、6点の項目のうち、いじめ防止条例の制定が第1項目で決議されています。

千葉県の基本方針の策定はこれからとの説明もあり、いまだ不確定なところもありますが、これらの状況を踏まえ、館山市においても条例を制定する方向で検討しています。

なお、決議の他の内容についても、これまで実施している内容を精査しながら、今後、策定する基本方針に含めて検討していく予定です。

状況を勘案しながら、小学校6年生までの通院医療費も対象とできるよう、努力しています。

人が登録されているということもです。

なお、ボランティア制度を導入するに当たり、地域支援の効果については、まだ制度が始まつたばかりなので、分かれないとのことです。

館山市としては、ボランティア制度について、介護予防の効果とともに、財政的負担や人的負担を勘案しながら、福祉関係団体等と連携を図り、調査・研究していくことを考えています。

健康福祉・介護予防

◆介護支援のボランティア制度は?

問 千葉市では、高齢者が介護支援のボランティアをする

と、介護保険料や将来の介護保険サービスの利用料として使えるポイント制度を導入している。この制度についての見解を問う。(本多成年議員)

答 千葉市では、高齢者の地域貢献、社会参加活動、生きがいづくりを通じた介護予防の促進を図るため、昨年7月から開始しました。

このボランティア制度は、介護施設等で入所者の話し相手やイベントの手伝い、掃除、

入院医療費について、対象を中学校3年生まで拡大したことから、中学生の保護者から、子どもの入院の際にたいへん助かりました、との声もいただいています。

子ども医療費支給の重要性については、6点の項目のうち、いじめ防止条例の制定が第1項目で決議されています。千葉県の基本方針の策定はこれからとの説明もあり、いまだ不確定なところもありますが、これらの状況を踏まえ、館山市においても条例を制定する方向で検討しています。

この制度に登録できる対象者は、65歳以上の高齢者で、

昨年10月1日現在で、379

人で休日検診の導入や、巡回バスの活用などにより、受診率の向上に努めており、平成

問 平成24年8月には中学校3年生までの入院医療費が対象とされたが、対象拡大による支給状況はどうか。また、今後の子ども医療費支給制度の拡充についてどのように考えるか問う。

答 (三澤智議員) 子ども医療費の支給状況は、平成24年度決算では、子ども医療費全体で約8220万円、小学校1年生から3年生までの支給額は2506万円、小学校4年生から中学校3年生までの入院医療費は89万円でした。

入院医療費について、対象を中学校3年生まで拡大したことから、中学生の保護者から、子どもの入院の際にたいへん助かりました、との声もいただいています。

子ども医療費支給の重要性については、6点の項目のうち、いじめ防止条例の制定が第1項目で決議されています。

このボランティア制度は、介護施設等で入所者の話し相手やイベントの手伝い、掃除、

入院医療費について、対象を中学校3年生まで拡大したことから、中学生の保護者から、子どもの入院の際にたいへん助かりました、との声もいただいています。

この制度に登録できる対象者は、65歳以上の高齢者で、

昨年10月1日現在で、379

24年度の受診率は31・3パー
セントとなっています。

平成25年度の受診率の見込
みは、今のところ平成24年度
よりも若干増加し、約32パーセ
ント前後と見込んでいます。

また、受診率向上のための
具体的な施策についてです
が、昨年10月から地区担当保
健師が一人ひとり直接面接を行
い、なぜ受診しないかについて
聞き取りをしています。

その中では、「病院で検査し
てないから受けない」「受け
そびれてしまった」「何か言
われるのが怖いから」などの
声が聞かれています。この取
り組みを当面継続し、未受診
者の特性を見極めたいと考え
ています。

また、平成26年度の受診率
を35パーセント台にすること
を目標値として設定し、受診
率向上のための取り組みをよ
り具体的なものにしたいと考
えています。

具体策としては、検診受診
率の低い40歳から50歳代の若
年層への働きかけとして、イ
ンターネットを活用した未受
診者アンケートの実施や、小
児生活習慣病の授業の中で、
子どもから父母への検診PR

を狙う教材も検討していきま
す。

◆介護予防は?

問 館山市の介護予防事業
はどのような考え方のもとに進
められているのか問う。

(鈴木順子議員)

答 介護予防事業は、介護
保険による地域支援事業に位
置付けられており、早い段階
から高齢者ができる限り自立
した生活を送れるように支援
し、要支援や要介護状態の予
防やその重度化の予防と改善
を図ることにより、介護保険
の基本理念を徹底する事業と
して位置づけられています。

参加している利用者の状況
を見てみると、「参加して
笑顔が増えた」、「話し相手や
仲間ができた」「参加が楽し
みになってきた」などの声も
聞かれ、外出する機会の増加
による、閉じこもり予防にも
寄与できていると考えていま
す。

過去3年間の状況を見てみ
ますと、開催会場数や開催頻
度、参加者も増加し、参加者
の身体機能も、大きく低下す
ることなく現状維持がされて
きたいという思いから、介護
予防事業を実施しています。

現在の状況として、館山市
が実施する介護予防事業は、
意識面でも効果が表れてきて
いると考えています。

◆要支援者向けサービスの市 町村移管は?

問 要支援者向けサービス
を市町村事業に移管する案に
ついて、どう捉えるか問う。

(鈴木順子議員)

答 介護保険制度を検討し

てある、社会保障審議会介護
保険部会では、当初、要支援
者に対する介護予防サービス
の全てについて、平成29年度
までに、段階的に市町村の事

業に移行する予定でした。
しかし、現在は、同部会に

また、各地区にある自主
サークルの活動支援は、開催
頻度は様々ですが、それぞれ
のサークルの開催状況に合わ
せ、保健師が出向き、体操を
はじめ、認知症予防などの情
報提供や活動のアドバイスを
行っています。

ターザの作製を平成25年度に予
定しており、今後は、市民誰
でもができる体操にしていき
たいと考えています。



介護予防訓練の様子

発しました。現在、各地区で
の教室などで実施し始めたと
ころですが、DVDやポス
ターザの作製を平成25年度に予
定しており、今後は、市民誰
でもができる体操にしていき
たいと考えています。

たてやま議会だより

(9)

おいて、介護予防サービスの内、訪問介護と通所介護のみを、市町村の事業に移行することで検討されています。

介護保険制度の改正については、今後も、同部会で検討されますので、その動向を注視していきたいと考えています。

また、介護予防サービスが、全部にしろ、一部にしろ、市町村の事業に移行されることには、市町村の負担が増えたり、市町村の事業となるサービスの提供に自治体間の地域格差が生じることが考えられます。

また、介護予防サービスが、全部にしろ、一部にしろ、市町村の事業に移行されることには、市町村の負担が増えたり、市町村の事業となるサービスの提供に自治体間の地域格差が生じることが考えられます。このことから、館山市としては、国に対し、要支援者向けのサービスを市町村の事業に移行することにより、市の財政的負担や人的負担の増加、また、介護予防サービスの質の低下や利用者負担の増加とならないような制度設計をするよう、国に要望しているところです。

なお、介護予防サービスの市町村への移行については、全国市長会や全国知事会からも、自治体の負担が増えたり地域間格差が生じないよう、国に対し要望しているところです。

市の財政・資金運用

◆ 基金並びに歳計現金の運用は?

問 基金並びに歳計現金の運用について問う。(瀬能孝夫議員)

答 基金、歳計現金とともに、指定金融機関に普通預金として保管しています。

この普通預金は、ペイオフ対策として、全て決済用預金として預け入れておりますので、全額保護されます。

次に、資金の運用についてですが、「館山市資金管理及び運用基準」及び「館山市債権運用指針」に基づき、安全・確実な方法である、定期預金と国債で運用しております。運用資金については、各基金を原資としています。

歳計現金については、今年度は、定期預金で運用しており、運用金額は700万円です。

次に、定期預金のペイオフ対策についてですが、各金融機関から借りている館山市の借入額を上限額として、各金融機関に定期預金で預けていますので、不測の事態が生じた場合は、借入金を定期預金

と相殺することにより、資金の安全性が担保されます。

また、平成24年度の運用実績ですが、定期預金の運用は、5つの金融機関に、3か月定期で年4回の預け入れを行いました。1回に預け入れた額の平均は、16億5500万円、平均利回り0・0659パーセント、利息合計金額は109万466円でした。

また、国債の運用は、2本で運用し、1本は額面金額が3億7600万円、最終利回りは0・1396パーセント、他の1本は額面金額が9億9870万円、最終利回りは0・1363パーセントで、2本の運用益の合計金額は、119万7610円でした。定期預金と国債を合わせた運用益は、228万8076円となっています。

定期預金と国債を合わせた運用益は、228万8076円となっています。

また、市の財政運営への影響として、歳入面では、地方消費税交付金について、現状の1・0パーセントが1・7パーセントとなることにより、平成24年度決算に基づく単純計算では、約3・4億円の増加が見込まれる一方、増加分に見合った地方交付税の減額が予測されますが、平成26年度の地方財政計画が示されていない現時点においては、全く不透明な状況であります。

一方、歳出面では、各種消耗品購入や委託料などの物件

答 (瀬能孝夫議員) 民生活への影響として、消費税率引き上げ前の駆け込み購入や引き上げ後の消費抑制は、当然予想されるところです。また、低所得者の生活への影響が危惧され、現在、検討をしています。

費及び工事請負費などの支出増加が見込まれておりますので、消費税増税分に係る支出増加分を考慮した上で、平成26年度の予算編成について現在、検討をしています。

道路計画

◆ 船形バイパスの早期実現は?

問 船形バイパスの早期実現に向けて、現在の状況について問う。(三澤智議員)

答 都市計画変更に関する手続きについては、昨年7月に千葉県都市計画審議会において開催されました。手続きについては、昨年7月に千葉県都市計画審議会において、原案どおり可決され、8月23日に都市計画変更の決議を行いました。

次に、事業着手に向けた作業についてですが、工事実施のための道路詳細設計が終了し、現在、道路用地取得面積を決めるための用地測量を実施しています。また、国庫補助事業の新規採択のため、平成25年度の6月には概算要望、11月には本要望を国に提出して実施しました。

◆ 新年度の予算編成は?

答 (瀬能孝夫議員) 市民生活への影響として、消費税率引き上げ前の駆け込み購入や引き上げ後の消費抑制は、当然予想されるところです。また、低所得者の生活への影響が危惧され、現在、検討をしています。

一方、歳出面では、各種消耗品購入や委託料などの物件

費用及び工事請負費などの支出増加が見込まれておりますので、消費税増税分に係る支出増加分を考慮した上で、平成26年度の予算編成について現在、検討をしています。

一方、歳出面では、各種消耗品購入や委託料などの物件

費用及び工事請負費などの支出増加が見込まれておりますので、消費税増税分に係る支出増加分を考慮した上で、平成26年度の予算編成について現在、検討をしています。

一方、歳出面では、各種消耗品購入や委託料などの物件

平成26年度から、用地取得等の事業に着手し、平成33年度の完成を目指していきます。

議会改革 特別委員会の状況

委員会の視察等

各委員会で行つた行政視察等について、主なものをお知らせします。

平成25年10月1～3日 文教民生委員会行政視察Ⅱ

高知県土佐市・高知市・南国市、子どもの居場所づくり

事業、いきいき・かみかみ百歳体操、不登校対策事業、

学校・警察連絡制度、うつ病対策事業

平成25年10月28～30日 建設経済委員会行政視察Ⅱ

山口県萩市・美祢市・宇部市、萩まちじゅう博物館構想、海産物直売市場（萩しまーと）、観光振興条例、道路整備の優先順位評価、市道里親制度

平成25年11月6～8日 総務委員会行政視察Ⅱ

宮城県石巻市・亘理町・福島県喜多方市、防災・減災対策、議会基本条例

本市への視察訪問

議員研修の実施



議会を訪問するミス椿の女王

平成25年11月6日 岩手県久慈市議会の議員が観光拠点整備（渚の駅たてやま）視察のため来館しました。

平成26年1月8日 東京都大島町観光協会・ミス大島・椿の女王などが「第59回伊豆大島椿まつりキャラバン隊」として来館しました。

平成26年1月16日 福岡県岡垣町議会の議員が館山港交流拠点渚の駅たてやま視察のため来館しました。

議会改革研修会

議会改革特別委員会の設立に伴い、議会改革に積極的に取り組むため、山梨学院大学教授の江藤俊昭氏を招き、「地方議会改革の動向と議会基本条例の意義」と題して研修会を昨年11月12日に実施しました。

当日は全議員が出席し、現在、地方議会で行われている議会改革の状況と、議会基本条例制定の意義について学びました。

12月定例会及び委員会の会議録は、2月中旬にホームページから検索・閲覧ができます。

また、従来どおりの会議録も、図書館で閲覧ができます。

千葉県南市議会議長会主催の議員研修会が昨年11月15日に富津公民館で開催され、毎

市議会を傍聴しませんか！

日新聞論説委員の与良正男氏を講師に「この国の政治の行方」と題して講演をしていたとき、千葉県南部13市の議員及び議会事務局職員約300名が熱心に聴講しました。

本会議の傍聴手続きは、希望する当日に議会事務局（市役所本館2階）前で用紙に住所、氏名等を記載するだけです。（委員会の場合は事前に連絡をお願いします。）

また、本会議を開いている時は、インターネットで、本会議の生中継を配信していますので、ご利用ください。（館山市のホームページからご覧になります。）

表紙の写真について

平成26年成人式が1月12日に千葉県南総文化ホールを会場として行われました。

当日は、風もなく、穏やかな晴天の中、参加対象者のうち、80・1パーセントに当たる350名が参加しました。

式典では新成人を代表して市立房南中学校出身の伊藤敦也さんが二十歳の誓いを読み上げ、新成人としての抱負を語りました。

館山市議会の本橋議長も成人に対して祝辞を述べ、新成人の門出を祝いました。

今後も議会だより等で委員会の活動状況を掲載してまいります。

平成25年12月定例会提出議案等議決結果

議案番号	件 名	議決結果
議案第58号	財産の取得について	原案可決 全会一致
議案第59号	指定管理者の指定について	原案可決 全会一致
議案第60号	平成25年度館山市一般会計補正予算(第3号)	原案可決 全会一致
議案第61号	平成25年度館山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決 全会一致
議案第62号	平成25年度館山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決 全会一致
議案第63号	平成25年度館山市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決 全会一致
議案第64号	平成25年度館山市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決 全会一致
議案第65号	館山市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
議案第66号	平成25年度館山市一般会計補正予算(第4号)	原案可決 全会一致
議案第67号	館山市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意 全会一致
発議案第9号	建設業従事者のアスベスト問題の早期救済・解決を求める意見書について	原案可決 全会一致
発議案第10号	要支援者に対する介護保険サービスの継続を求める意見書について	原案可決 全会一致
陳情第19号	建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情書	了承できる 文教民生委員会

皆様、本年もよろしくお願ひ申し上げます。

9月定例会において設置された議会改革特別委員会も、すでに4回を数え、紙面でお伝えした通り、議会基本条例の制定に向けて取り組んでおります。

市民にわかりやすく、円滑で効率的な議会運営を行うため、先進的な取り組みをしている事例等を調査・研究するためには研修会等を行い、議論を重ね、よりよい議会基本条例を作るべく議員一丸となつて努力しております。

また、12月定例会では、議会提出議案として、「建設業従事者のアスベスト問題の早期救済・解決を求める意見書」と「要支援者に対する介護保険サービスの継続を求める意見書」の提出を議決しました。

建設業従事者のアスベスト問題の早期救済・解決を求める意見書は、建物の改修・解体や、東日本大震災のがれき処理に伴い拡大が懸念される、現在進行形の災害発生の防止及び被害者救済を図るものです。一方、要支援者に対する介護保険サービスの継続を求める意見書は、政府が軽度者(要支援)を介

編集後記

議会報編集委員会としては、国や社会の情勢を率先して捉え、決議や意見書等の形で積極的に政策提言していく所存です。
(石井 敬之)

議会や議会だよりに関するご意見、ご質問等は議会事務局まで電話又はメール(番号及びアドレスは表紙参照)でご連絡ください。

＊＊議会報編集委員会＊＊

○委員長 ○副委員長

○本多 成年

○三澤 智

○龍崎 滋

石井 敬之

次の定例会の予定

- 開会日 2月27日(木)午前10時から
- 一般質問 3月4日(火)、5日(水)
予備日: 6日(木)
- 各日それぞれ午前10時から
- 請願・陳情提出締切: 2月21日(金)正午まで